

報道関係各位

2026 年 9 月 2 日
東京医科大学

東京医科大学、医師少数区域の魚沼に育成拠点を開設 ～地域医療を担う医師の育成と医師偏在の課題解決を目指す～

南魚沼市病院事業管理者及び南魚沼市と医師育成協定を締結

東京医科大学（学長：宮澤 啓介／東京都新宿区）は、大都市圏の大学として先駆的に取り組んできた長期滞在型臨床実習（LIC）をさらに発展させ、医師不足が深刻な新潟県魚沼医療圏に医師育成拠点を設置しました。都市型大学病院では経験する機会が限られる、患者の生活背景を踏まえた診療や、幅広い疾患・健康課題に対応する総合的な臨床能力を、地域の基幹病院での LIC を通じて実践的に修得します。地域医療を担う人材の育成を通じて、地域医療の充実と医師偏在という全国的課題の解決を目指します。

2026 年 8 月 27 日、新潟県との連携や LIC の実績を踏まえ、医師育成体制をさらに強化するため、南魚沼市病院事業管理者（兼南魚沼市民病院院長：外山 千也）及び南魚沼市（市長：林 茂男）と医師育成に関する連携協定を締結するとともに、南魚沼市民病院ゆきぐに健友館 AI 内に「東京医科大学・南魚沼サテライトオフィス」を開設しました。

今後は、医学部教育から卒後研修までを見据えた一貫した人材育成を推進するとともに、将来的には複数の大学や地域医療機関、行政が参画する広域連携型 LIC コンソーシアムの構築を目指します。



（左から）外山千也 南魚沼市病院事業管理者（兼南魚沼市民病院院長）、林茂男 南魚沼市市長、宮澤啓介 東京医科大学学長（南魚沼市民病院ゆきぐに健友館にて）

本協定は、三者が緊密に連携・協力し、次代の地域医療を担う医師を育成することを目的とするもので、医師養成課程における連携をはじめ、臨床研修・専門研修、地域課題の解決など、卒前から卒後にわたる医師育成に取り組めます。

主な連携事項は以下のとおりです。

- 医師養成課程における連携に関する事項
- 臨床研修・専門研修に関する事項
- 地域課題の解決に資する事項
- その他医師育成に必要な連携に関する事項

本学では、2025 年度より、新潟県の医療機関に学生が長期間滞在し、複数の診療科を横断して継続的に診療に参加する長期滞在型臨床実習（Longitudinal Integrated Clerkship：LIC）に取り組んでいます。学生は、患者や指導医、多職種と関わり、地域の方々との関係性を築きながら、総合的な診療能力や多職種連携、地域における医療の役割を実践的に学びます。

2026 年 2 月～4 月には、南魚沼市民病院を含む新潟県内 9 病院の協力のもと、医学科 6 年生 9 名が 3 か月間にわたり LIC を実施しました。新潟県内で LIC を経験した首都圏出身者が、卒業後の初期臨床研修先として新潟県内の医療機関を選択する成果も生まれています。

新潟県は全国的にみても医師数が少なく、なかでも魚沼医療圏は医師不足が顕著な「医師少数区域」です。今回の協定締結とサテライトオフィスの設置を契機に、医学部在学中の臨床実習から卒業後の臨床研修・専門研修までを見据えた医師育成を三者で推進し、地域の医師確保・医師偏在の課題に取り組むとともに、持続可能な地域医療の実現に貢献してまいります。



締結式参加者（左から）：南魚沼市病院事業から梅澤修経営管理本部経営管理部長（兼南魚沼市民病院事務部長）、外山千也病院事業管理者（兼南魚沼市民病院院長）、南魚沼市から林茂男市長、東京医科大学から宮澤啓介学長、林由起子理事長、三苫博副学長、医学・看護学教育推進センター 野平知良講師

■ 関連プレスリリース

- 東京医科大学が新潟県と医師育成に関する連携協定を締結
https://www.tokyo-med.ac.jp/news/2025/0502_140000003648.html
- 東京医科大学が医学科で「長期滞在型臨床実習（LIC）」を大都市圏にある大学で初めて導入～6 年次に 12 週間の長期滞在で臨床研修医とほぼ同レベルの診療を体験～
<https://www.u-presscenter.jp/article/6665>
- 東京医科大学が、長期滞在型臨床実習（LIC）の充実に向け、2026 年夏 新潟県南魚沼市にサテライトオフィスを設置 ～広域連携型 LIC のコンソーシアム構想に向け、6 月 19 日シンポジウムを開催～
https://www.tokyo-med.ac.jp/news/2026/0610_100000003949.html

■ 関連記事

- 全国の医学部での長期滞在型臨床実習（LIC）実施に向け、東京医科大学で「広域連携型 LIC シンポジウム」を開催 ～学生の「新潟での成長物語」を、日本の医療の質向上へ繋ぐ～
https://www.tokyo-med.ac.jp/news/2026/0713_093500003978.html

○取材に関するお問い合わせ先

学校法人東京医科大学 企画部 広報・社会連携推進室

TEL：03-3351-6141（代表）

E-mail：d-koho@tokyo-med.ac.jp